

下水道事業会計予算

議案第15号

令和8年度所沢市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度所沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	163,046 戸
(2) 年間処理水量	36,500,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	100,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水道管渠布設及び更新事業	1,625,462 千円
施設整備改良事業	450,487 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		6,834,737 千円
第 1 項 営業収益		5,362,880 千円
第 2 項 営業外収益		1,471,857 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費		6,552,420 千円
第 1 項 営業費用		6,195,812 千円
第 2 項 営業外費用		346,608 千円
第 3 項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 597, 052 千円は過年度分損益勘定留保資金 1, 846, 513 千円、当年度分損益勘定留保資金 430, 042 千円、過年度分消費税資本的収支調整額 121, 776 千円及び当年度分消費税資本的収支調整額 198, 721 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		2, 210, 054 千円
第 1 項 企業債		1, 631, 800 千円
第 2 項 固定資産売却代金		19 千円
第 3 項 負担金		282, 514 千円
第 4 項 補助金		294, 009 千円
第 5 項 長期貸付金償還金		1, 712 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		4, 807, 106 千円
第 1 項 建設改良費		3, 716, 746 千円
第 2 項 企業債償還金		1, 084, 360 千円
第 3 項 長期貸付金		6, 000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	下水道管渠布設事業 (最終処分場周辺地区 区下水管布設工事)	188, 100 千円	8	101, 200 千円
				9	86, 900 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ウォーターPPP実施方針作成及び事業者選定支援業務委託料	令和9年度まで	22,000千円
令和9年度開始前に契約事務を行う業務(委託料・賃借料)	令和9年度まで	契約により決定した額

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	1,180,300 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	451,500 千円			
計	1,631,800 千円			

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び長期貸付金の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 703,769 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

（ たな卸資産購入限度額 ）

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、9,046 千円と定める。

令和 8 年 2 月 18 日提出

所沢市長 小野塚 勝 俊

予 算 説 明 書

令和8年度所沢市下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益		6,834,737			
01 営業収益		5,362,880			
	10 下水道使用料	4,118,303	01 下水道使用料	4,118,303	基本使用料 1,853,236 従量使用料 2,265,067
	20 他会計負担金	1,231,175	01 他会計負担金	1,231,175	雨水処理に係る負担金
	30 受託事業収益	13,031	01 受託事業収益	12,323	汚水処理の受託に係る負担金
			02 受託工事収益	708	イルミネーションマンホール蓋広告設置工事収益
	40 その他営業収益	371	02 手 数 料	371	下水道排水設備指定工事店指定手数料 345 下水道排水設備工事責任技術者登録手数料 26

02 営業外収益		1,471,857			
10 受取利息及び 配当金	10,743	01 預 金 利 息	10,743		
20 他会計負担金	228,554	01 他 会 計 負 担 金	228,554	雨水処理以外に係る負担金	226,082
				児童手当負担金	2,472
30 補助金	12,400	01 国 庫 補 助 金	12,400	防災・安全交付金	
40 長期前受金戻入	1,159,028	01 補 助 金 長期前受金戻入	329,141	国庫補助金長期前受金戻入	329,140
				県補助金長期前受金戻入	1
		03 受贈財産評価額 長期前受金戻入	611,138		
		05 受 益 者 負 担 金 長期前受金戻入	132,183		
		06 分 担 金 長期前受金戻入	7,174		
		07 他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	79,392		
50 消費税還付金	52,496	01 消 費 税 還 付 金	52,496		
60 雑 収 益	8,636	06 広 告 料 収 入	8,338	イルミネーションマンホール蓋広告収入	6,019
				マンホール蓋広告収入	2,198
				検針票等広告収入	121
		91 その他雑収益	298		

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下水道事業費		6,552,420			
01 営業費用		6,195,812			
	10 管 渠 費	708,013	01 給 料	104,769	職員給 22人
			02 手 当 等	51,789	扶養手当 1,410 管理職手当 1,284 地域手当 7,523 住居手当 1,472 通勤手当 1,911 在宅勤務等手当 36 特殊勤務手当 174 時間外及び休日勤務手当 3,078 管理職員特別勤務手当 80 期末手当 18,108 勤勉手当 15,513 児童手当 1,200
			03 賞与引当金繰入額	16,541	期末手当分 8,902 勤勉手当分 7,639
			05 報 酬	2,302	会計年度任用職員報酬
			06 法 定 福 利 費	48,269	職員共済組合負担金 33,609 職員退職手当負担金 13,620 地方公務員災害補償基金負担金 349 再任用職員労働保険料 241 会計年度任用職員社会保険料 350 会計年度任用職員労働保険料 100

		07 法定福利費 引当金繰入額	3,643	職員共済組合負担金分	
		08 旅 費	65	県内及び県外出張旅費等	
		11 被 服 費	570	職員貸与被服	
		12 備 消 耗 品 費	1,296	事務用品、書籍、事業用消耗品等	
		13 燃 料 費	1,159	車両用、自家発電用	
		14 光 熱 水 費	14,517	電気料金、水道料金	
		15 印 刷 製 本 費	495	マンホールカード印刷費等	
		16 通 信 運 搬 費	1,308	電話使用料等	
		18 委 託 料	206,361	除草及び樹木剪定ほか業務委託	47,460
				都市下水路関連業務委託	38,528
				雨水管理総合計画等策定業務委託	31,600
				下水道管渠清掃業務委託	24,407
				浸透井清掃業務委託	7,074
				中央公園調整池ほか12か所清掃業務委託	5,002
				廃棄物処分業務委託	14,514
				廃棄物収集運搬業務委託	6,410
				イルミネーションマンホールソーラーシ ステム点検ほか業務委託	3,080
				カメラ調査に伴う緊急清掃業務委託	3,000
				下水道管路施設調査データ入力業務委託	3,000
				その他業務委託	22,286
		19 手 数 料	192	車検手数料等	
		20 賃 借 料	1,778	下水ポンプ場等運転監視用サーバ賃借料等	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			21 修 繕 費	158,023	管渠修繕 100,000 小手指南2号調整池内水路修繕 14,000 都市下水路関連修繕 10,000 人孔蓋及び枠取替修繕 7,514 物品修繕 5,428 下水道取出管修繕 5,160 委託・工事に伴う緊急修繕 5,000 出先施設緊急修繕 5,000 調整池ほか防護柵等修繕 3,000 その他修繕 2,921
			27 材 料 費	52,495	管渠修繕材料等
			29 補 償 金	1	
			30 負 担 金	41,448	砂川堀雨水幹線維持管理負担金 41,118 その他負担金 330
			36 厚 生 費	35	常備薬等
			38 保 険 料	724	下水道賠償責任保険料 541 自動車損害賠償責任保険料 183
			39 公 課 費	233	自動車重量税
	20 受託工事費	709	21 修 繕 費	709	イルミネーションマンホール蓋設置工事費
	30 流域下水道維持管理負担金	1,569,500	30 負 担 金	1,569,500	荒川右岸流域下水道維持管理負担金
	40 普及促進費	481	12 備 消 耗 品 費	17	事務用品
			16 通 信 運 搬 費	10	水洗化普及活動郵送料
			19 手 数 料	4	水洗便所改造資金償還金収納事務手数料
			67 助 成 金	450	水洗便所改造資金助成金

50 業務費	293,580	30 負担金	293,580	下水道使用料徴収事務費負担金
60 総係費	253,401	01 給料	59,707	職員給 13人
		02 手当等	39,361	扶養手当 1,794 管理職手当 2,844 地域手当 4,505 住居手当 1,968 通勤手当 874 在宅勤務等手当 72 特殊勤務手当 30 時間外及び休日勤務手当 5,050 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 10,914 勤勉手当 9,354 児童手当 1,920
		03 賞与引当金繰入額	10,004	期末手当分 5,386 勤勉手当分 4,618
		05 報酬	2,082	会計年度任用職員報酬
		06 法定福利費	32,400	職員共済組合負担金 20,149 職員退職手当負担金 11,594 地方公務員災害補償基金負担金 217 会計年度任用職員社会保険料 350 会計年度任用職員労働保険料 90
		07 法定福利費引当金繰入額	2,145	職員共済組合負担金分
		08 旅費	440	県内及び県外出張旅費等

款	項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
				09 退 職 給 付 費	17,833	
				10 報 償 費	86	
				11 被 服 費	381	職員貸与被服
				12 備 消 耗 品 費	645	事務用品、イベント用消耗品等
				15 印 刷 製 本 費	219	イルミネーションマンホールガイドマップ印刷費等
				16 通 信 運 搬 費	400	ネットワーク回線使用料、各種郵送料
				18 委 託 料	5,485	上下水道局広報紙配布業務委託 3,348 上下水道局広報紙発行業務委託 1,135 その他業務委託 1,002
				19 手 数 料	2,982	財務会計システムLGWAN-ASP接続切替 1,221 その他手数料 1,761
				20 賃 借 料	1,669	財務会計システムサービス使用料等
				21 修 繕 費	241	物品修繕
				29 補 償 金	1	
				30 負 担 金	70,501	上下水道事業会計間負担金 70,487 その他負担金 14
				32 研 修 費	1,065	各種研修会参加費
				34 交 際 費	50	
				36 厚 生 費	842	職員定期健康診断料、人間ドック助成金等
				37 会 費 負 担 金	913	日本下水道協会正会員会費等
				38 保 険 料	578	全国市有物件災害共済会自動車損害共済等
				40 貸倒引当金繰入額	3,371	下水道使用料貸倒懸念債権 2,284 受益者負担金貸倒懸念債権 1,087

	70 減価償却費	3,366,477	41 有形固定資産 減価償却費	3,065,787	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具、器具及び備品減価償却費	161 3,013,100 45,016 4,635 2,875
			42 無形固定資産 減価償却費	296,918	地上権減価償却費 施設利用権減価償却費	3,398 293,520
			43 リース資産 減価償却費	3,772	下水道管理事務所減価償却費	
	80 資産減耗費	3,651	43 固定資産除却費	3,651		
02 営業外費用		346,608				
	10 支払利息及び 企業債取扱諸費	303,460	50 企業債利息	303,229	公共下水道事業債利息 流域下水道事業債利息	243,658 59,571
			52 一時借入金利息	1		
			53 リース利息	230	下水道管理事務所リース利息	
	20 雑支出	43,148	57 広告費	132	マンホール蓋広告掲載に係る道路占用料	
			91 その他雑支出	43,016		
03 予備費		10,000				
	10 予備費	10,000	99 予備費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的収入		2,210,054			
01 企業債		1,631,800			
	10 企業債	1,631,800	01 建設改良等企業債	1,631,800	公共下水道事業債 1,180,300 流域下水道事業債 451,500
02 固定資産 売却代金		19			
	10 有形固定資産 売却代金	19	05 車両運搬具 売却代金	19	
03 負担金		282,514			
	10 負担金	282,514	01 他会計負担金	223,808	污水管布設工事等負担金 158,764 下水道事業債償還に係る負担金 61,084 児童手当負担金 3,960
			02 受益者負担金	45,206	所沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例 に基づく負担金
			03 分 担 金	13,500	所沢市公共下水道事業分担金条例に基づく分担金
04 補助金		294,009			
	10 補助金	294,009	01 国庫補助金	294,009	防災・安全交付金 193,435 社会資本整備総合交付金 100,000 CEV補助金 574
05 長期貸付金 償還金		1,712			
	10 長期貸付金 償還金	1,712	81 水洗便所改造資金 貸付金償還金	1,712	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的支出		4,807,106			
01 建設改良費		3,716,746			
	10 施設整備費	3,222,859	01 給 料	130,247	職員給 29人
			02 手 当 等	94,328	扶養手当 4,434 管理職手当 1,860 地域手当 9,558 住居手当 2,268 通勤手当 2,322 在宅勤務等手当 36 特殊勤務手当 30 時間外及び休日勤務手当 5,507 管理職員特別勤務手当 23 期末手当 34,723 勤勉手当 29,367 児童手当 4,200
			05 報 酬	3,730	会計年度任用職員報酬 3,666 民間資金等活用事業選定委員会委員報酬 64 4人
			06 法 定 福 利 費	69,549	職員共済組合負担金 47,431 職員退職手当負担金 20,765 地方公務員災害補償基金負担金 479 再任用職員労働保険料 119 会計年度任用職員社会保険料 600 会計年度任用職員労働保険料 155
			08 旅 費	161	県内及び県外出張旅費等
			11 被 服 費	876	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	1,706	事務用品、書籍等

款	項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
				13 燃 料 費	722	車両用
				15 印 刷 製 本 費	402	所沢市内水(浸水)ハザードマップ
				18 委 託 料	585,218	下水道施設点検調査関連業務委託 160,835 汚水管布設事業設計業務委託 124,100 雨水管布設事業設計業務委託 70,000 下水道管渠施設改築詳細設計業務委託 99,000 物件調査業務委託 61,783 ウォーターPPP実施方針作成及び事業者選定支援業務委託 33,000 下水道地震対策事業詳細設計業務委託 20,000 雨天時浸入水対策事業(調査・検証)業務委託 15,000 その他業務委託 1,500
				19 手 数 料	224	積算資料等電子版参照手数料等
				20 賃 借 料	1,610	仮設駐車場等の賃借料
				21 修 繕 費	914	車両修繕等
				29 補 償 金	52,210	下水道工事に伴う補償金
				30 負 担 金	204,864	土地区画整理事業負担金等
				38 保 険 料	110	自動車損害賠償責任保険料
				39 公 課 費	39	自動車重量税
				80 施 設 工 事 費	2,075,949	下水道管渠布設工事 1,096,500 下水道管渠更生・布設替工事 442,962 下水道地震対策工事 401,000 その他工事 135,487
	20	固定資産購入費	7,403	72 車両運搬具購入費	3,302	低公害車両(電気自動車)1台
				73 工具、器具及び備品購入費	4,101	下水道事業用ネットワークパソコン 2,653 その他工具、器具及び備品 1,448

	30 リース資産購入費	11,241	75 リース資産購入費	11,241	下水道管理事務所賃貸借		
	40 受益者負担金 徴収費	23,733	01 給 料	10,124	職員給 2人		
			02 手 当 等	7,471	扶養手当	432	
					地域手当	739	
					住居手当	252	
					通勤手当	281	
					在宅勤務等手当	36	
					特殊勤務手当	15	
					時間外及び休日勤務手当	350	
					期末手当	2,733	
					勤勉手当	2,333	
	児童手当	300					
	06 法定福利費	5,095	職員共済組合負担金	3,739			
			職員退職手当負担金	1,317			
			地方公務員災害補償基金負担金	39			
	08 旅 費	13	県内及び県外出張旅費				
	12 備 消 耗 品 費	112	事務用品				
	16 通 信 運 搬 費	139	受益者決定通知書等郵送料				
	19 手 数 料	13	収納事務手数料				
	20 賃 借 料	766	受益者負担金システム賃借料				
	50 流域下水道 建設負担金	451,510	30 負 担 金	451,510	荒川右岸流域下水道建設負担金		
02 企業債償還金		1,084,360					
	10 企業債償還金	1,084,360	77 償 還 元 金	1,084,360	公共下水道事業債償還金	898,867	
					流域下水道事業債償還金	185,493	
03 長期貸付金		6,000					
	10 長期貸付金	6,000	82 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	6,000			

令和8年度所沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位 円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	30,278,000
減価償却費	3,366,477,000
固定資産除却費	3,651,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	217,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,833,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	185,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	28,000
長期前受金戻入額	△ 1,159,028,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,743,000
支払利息	303,460,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 62,053,000
未払金の増減額（△は減少）	7,956,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,628,000
小計	2,493,633,000
利息及び配当金の受取額	10,743,000
利息の支払額	△ 303,460,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,200,916,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,003,496,000
有形固定資産の売却による収入	18,000
無形固定資産の取得による支出	△ 410,464,000
国庫補助金による収入	294,009,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	213,921,000
その他の負担金による収入	56,758,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 6,000,000
長期貸付金の回収による収入	1,712,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,853,542,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,631,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,084,360,000
リース債務の返済による支出	△ 11,241,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,199,000
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 116,427,000
V 資金期首残高	2,478,283,887
VI 資金期末残高	2,361,856,887

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	4	(0) 70	8,114	304,847	229,707	542,668	161,101	703,769
前 年 度	0	(0) 72	6,220	285,743	190,840	482,803	154,032	636,835
比 較	4	(0) △ 2	1,894	19,104	38,867	59,865	7,069	66,934

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	8,070	5,988	22,325	5,960	5,388	180
	前 年 度	6,809	5,304	17,749	6,380	5,462	180
	比 較	1,261	684	4,576	△ 420	△ 74	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	249	13,985	139	80,766	68,824	17,833
	前 年 度	152	13,661	0	72,823	62,320	0
	比 較	97	324	139	7,943	6,504	17,833

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	
		(千円)	
給料	19,104	給与改定に伴う増減分	19,707
		昇給に伴う増加分	515
		その他の増減分	△ 1,118
手当	38,867	制度改正に伴う増減分	20,438
		その他の増減分	18,429

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	現業職
7年12月1日現在	平均給料月額(円)	337,234	352,086
	平均給与月額(円)	415,352	385,638
	平均年齢(歳)	46.44	58.57
6年12月1日現在	平均給料月額(円)	333,764	298,656
	平均給与月額(円)	393,932	325,166
	平均年齢(歳)	45.60	58.78

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	現業職 (円)	一般会計の制度		
			行政職 (円)	医療職 (円)	現業職 (円)
高校卒	213,100	219,400	213,100		219,400
短大卒	225,600		225,600	233,300	
大学卒	237,600		237,600	249,900	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)
7年12月1日現在	1 級	() 1	() 1.7	() 7
	2 級	() 4	() 6.9	
	3 級	() 10	() 17.2	
	4 級	() 12	() 20.7	
	5 級	() 23	() 39.7	
	6 級	() 3	() 5.2	
	7 級	() 3	() 5.2	
	8 級	() 1	() 1.7	
	9 級	() 1	() 1.7	
	計	() 58	() 100	
6年12月1日現在	1 級	() 2	() 3.5	() 9
	2 級	() 4	() 6.9	
	3 級	() 9	() 15.5	
	4 級	() 15	() 25.8	
	5 級	() 21	() 36.2	
	6 級	() 3	() 5.2	
	7 級	() 2	() 3.5	
	8 級	() 1	() 1.7	
	9 級	() 1	() 1.7	
	計	() 58	() 100	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	上席の主査	副主幹	課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	58	53	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	58	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.004	0.00	0.04
支給対象職員の比率 (%) (7年12月1日現在)	6.15	1.72	42.86
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	900	300	1,100
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊車両等運転手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国県 支出金	企業債							負担金
1 資本的 支出	01 建設改 良費	下水道管渠布設 事業（最終処分 場周辺地区下水 管布設工事）		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			8	101,200	—	—	101,200	—	—	101,200	101,200	—	53.8
			9	86,900	—	—	86,900	—	—	—	—	86,900	46.2
			計	188,100	—	—	188,100	—	—	101,200	101,200	86,900	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
下水道管理事務所賃借料	千円 157,714	平成30年度から 令和7年度まで	千円 91,758	令和8年度から 令和9年度まで	千円 65,956	千円 65,956
下水道管理事務所警備業務委託料	1,575	令和6年度から 令和7年度まで	186	令和8年度から 令和10年度まで	1,389	1,389
受益者負担金システム賃借料	3,509	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	3,509	3,509
ウォーターPPP実施方針作成及び 事業者選定支援業務委託料	22,000	—	—	令和9年度	22,000	22,000
令和9年度開始前に契約事務を行 う業務（委託料・賃借料）	契約により 決定した額	—	—	令和9年度	限度額に 同 じ	全 額

令和8年度所沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部
円 円

円

円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		6,629,174,496
ロ	建 物	4,821,733	
	減価償却累計額	<u>△ 2,248,744</u>	2,572,989
ハ	構 築 物	115,762,516,428	
	減価償却累計額	<u>△ 37,403,217,790</u>	78,359,298,638
ニ	機 械 及 び 装 置	1,023,676,540	
	減価償却累計額	<u>△ 477,786,046</u>	545,890,494
ホ	車 両 運 搬 具	68,679,334	
	減価償却累計額	<u>△ 52,234,371</u>	16,444,963
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	35,297,834	
	減価償却累計額	<u>△ 24,751,556</u>	10,546,278
ト	リ ー ス 資 産	98,561,670	
	減価償却累計額	<u>△ 33,942,806</u>	64,618,864
チ	建 設 仮 勘 定		<u>1,883,791,296</u>
	有形固定資産合計		87,512,338,018

(2) 無形固定資産			
イ 地上権	11,185,854		
ロ 施設利用権	<u>4,162,399,175</u>		
無形固定資産合計		4,173,585,029	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,580,000		
ロ 長期貸付金	<u>12,424,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>15,004,000</u>	
固定資産合計			91,700,927,047
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,361,856,887	
(2) 未収金	821,169,000		
貸倒引当金	<u>△ 3,371,000</u>	817,798,000	
(3) 貯蔵品		<u>18,338,000</u>	
流動資産合計			<u>3,197,992,887</u>
資産合計			<u><u>94,898,919,934</u></u>

	負	債	の	部	
	円			円	円
3 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>21,029,307,914</u>		21,029,307,914	
(2) 引当金					
イ 退職給付引当金		<u>525,351,000</u>		<u>525,351,000</u>	
固定負債合計					21,554,658,914
4 流動負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,112,645,000</u>		1,112,645,000	
(2) リース債務				10,440,232	
(3) 未払金				937,813,000	
(4) 引当金					
イ 賞与引当金		49,432,000			
ロ 法定福利費引当金		<u>10,862,000</u>			
引当金合計				60,294,000	
(5) その他流動負債				<u>8,854,000</u>	
流動負債合計					2,130,046,232

5	繰延収益		
	長期前受金	42,536,626,883	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 14,177,016,412</u>	
	繰延収益合計		<u>28,359,610,471</u>
	負債合計		<u><u>52,044,315,617</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		36,279,562,938
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	6,006,186,337	
	ロ 他会計負担金	381,796,650	
	ハ 補助金	<u>159,854,000</u>	
	資本剰余金合計		6,547,836,987
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>27,204,392</u>	
	利益剰余金合計		<u>27,204,392</u>
	剰余金合計		<u>6,575,041,379</u>
	資本合計		<u>42,854,604,317</u>
	負債資本合計		<u><u>94,898,919,934</u></u>

令和7年度所沢市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,236,159,000		
(2) 他会計負担金	1,175,894,000		
(3) 受託事業収益	10,871,000		
(4) その他営業収益	<u>499,000</u>	4,423,423,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	694,657,000		
(2) 受託工事費	526,000		
(3) 流域下水道維持管理負担金	1,278,171,000		
(4) 普及促進費	480,000		
(5) 業務費	240,059,000		
(6) 総係費	223,820,000		
(7) 減価償却費	3,316,899,000		
(8) 資産減耗費	<u>8,783,000</u>	<u>5,763,395,000</u>	
営業損失			1,339,972,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,550,000		
(2) 他会計負担金	223,005,000		
(3) 補助金	31,500,000		
(4) 長期前受金戻入	1,121,022,000		
(5) 雑収益	<u>8,022,000</u>	1,386,099,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	264,790,000		
(2) 雑支出	<u>78,046,000</u>	<u>342,836,000</u>	<u>1,043,263,000</u>
経常損失			296,709,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>17,436,000</u>	<u>17,436,000</u>	17,436,000
6 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
当年度純損失			289,273,000
前年度繰越利益剰余金			<u>286,199,392</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,073,608</u></u>

令和7年度所沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		6,629,174,496		
ロ	建物	4,821,733			
	減価償却累計額	<u>△ 2,087,744</u>	2,733,989		
ハ	構築物	112,309,681,152			
	減価償却累計額	<u>△ 34,449,278,214</u>	77,860,402,938		
ニ	機械及び装置	999,336,504			
	減価償却累計額	<u>△ 441,996,010</u>	557,340,494		
ホ	車両運搬具	66,038,432			
	減価償却累計額	<u>△ 47,942,469</u>	18,095,963		
ヘ	工具、器具及び備品	32,150,974			
	減価償却累計額	<u>△ 22,362,696</u>	9,788,278		
ト	リース資産	98,561,670			
	減価償却累計額	<u>△ 30,170,806</u>	68,390,864		
チ	建設仮勘定		<u>1,475,980,996</u>		
	有形固定資産合計			86,621,908,018	

(2)	無形固定資産			
	イ 地 上 権	14,583,854		
	ロ 施 設 利 用 権	<u>4,045,455,175</u>		
	無形固定資産合計		4,060,039,029	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出 資 金	2,580,000		
	ロ 長 期 貸 付 金	<u>8,136,000</u>		
	投資その他の資産合計		<u>10,716,000</u>	
	固定資産合計			90,692,663,047
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,478,283,887	
(2)	未収金	757,168,000		
	貸倒引当金	<u>△ 3,154,000</u>	754,014,000	
(3)	貯蔵品		<u>13,710,000</u>	
	流動資産合計			<u>3,246,007,887</u>
	資産合計			<u><u>93,938,670,934</u></u>

負債の部
円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>20,510,152,914</u>	20,510,152,914	
(2) リース債務		10,440,232	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金	<u>469,109,000</u>	<u>469,109,000</u>	
固定負債合計			20,989,702,146

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,084,360,000</u>	1,084,360,000	
(2) リース債務		11,241,000	
(3) 未払金		941,433,000	
(4) 引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	49,020,000		
引当金合計	<u>10,784,000</u>	59,804,000	
(5) その他流動負債		<u>8,854,000</u>	
流動負債合計			2,105,692,000

5	繰延収益		
	長期前受金	41,039,348,756	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 13,020,398,285</u>	
	繰延収益合計		<u>28,018,950,471</u>
	負債合計		<u><u>51,114,344,617</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		36,279,562,938
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	6,006,186,337	
	ロ 他会計負担金	381,796,650	
	ハ 補助金	<u>159,854,000</u>	
	資本剰余金合計		6,547,836,987
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>3,073,608</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 3,073,608</u>
	剰余金合計		<u>6,544,763,379</u>
	資本合計		<u>42,824,326,317</u>
	負債資本合計		<u><u>93,938,670,934</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	車両運搬具	4～7年
	工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	15～35年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

なお、水洗便所改造資金貸付金については、貸付保証人を設定していること及び過年度の実績から不納欠損が発生していないことなどから、貸倒引当金の引き当てを行わないこととしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 令和8年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,307,223,000円である。

2 令和7年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,232,855,000円である。

III セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として172,065,000円を支給することとなるため、賞与引当金49,020,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として32,600,000円を支出することとなるため、法定福利費引当金10,784,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理することとなるため、貸倒引当金3,154,000円を取り崩す。